



## Q・ふるさと納税の取り組みと拡充は A・納税の状況を注視する

**Q** 7年目を迎えたふるさと納税。

税制改正からふるさと納税制度が、利用しやすくなった。積極的な取り組みの自治体では、億単位の寄付もあると聞く。利用者及び寄付金額が増加することが予想されるが、取り組みの考えは。

①実績は、把握されているか。

②制度に対して、当局はどう考えるか。

**A**

①本町に納税された件数、金額は、21年度1件で10万円、22年度1件で5万円、23年度から25年度はなし。26年度2件で100万5千円である。

他の自治体へ納税された件数・金額は、21年度1件で3万5千円、22年度、23年度はなし。24年度84件で

345万4千222円、25年度15件で117万2千65円、26年度17件で112万9千528円である。

## Q・軽・中度難聴障害児補聴器購入に助成の推進を

## A・町村会を通じて県に要望する

**Q**

数万から10数万円と高額な補聴器。正しい言語能力を身につけるには、補聴器を装着することが大切である。

子どもの健やかな成長を支援するために、軽・中度難聴児への補聴器購入の助成制度の導入の検討を。

①町内の現状把握は。

②助成制度の認識度は。

③全国、県内の実施状況は。

**Q**

④助成制度導入の認識は。

①身体障害者手帳の交付基準を満たさないため、把握していない。

②一部自治体で、助成制度を実施していることは、認識している。

③平成27年4月現在、愛知県を除き、37都道府県で補助制度を導入している。

④全国的に、助成制度を実施している地域

②ふるさと納税の拡充については、ふるさと納税額と税額控除額に大きな乖離（かایی）が生じていないため、当面はふるさと納税の状況を注視していく。大きな乖離が生じた場合に本町のPR、地域振興につながる返礼を考える。

は増加しているため、町村会を通じて県に制度の創設を要望する。



いろいろな補聴器